

令和6年度ラジオ体操普及推進活動運営方針

令和6年度の運営方針の策定に当たっては、令和5年度に実施した「ラジオ体操活動の実態及び普及状況に関するアンケート調査（以下「アンケート調査」という。）の結果を踏まえ、2028年のラジオ体操制定100周年に向けて、他のラジオ体操普及推進機関と連携して、以下の施策を実施していくこととします。

1 ラジオ体操・みんなの体操の普及推進

(1) ラジオ体操・みんなの体操指導者育成

ア 子ども会指導者に対する指導者講習会

アンケート調査結果で、初めてラジオ体操にふれたきっかけとして「子どものころの夏休みラジオ体操会」が6割以上と最も多かったことから、全国子ども会連合会と連携し、地方において子ども会指導者を対象とする「ラジオ体操・みんなの体操指導者講習会」に講師を派遣し、夏休みラジオ体操会等における指導者育成を行う。

イ 小学校教員等に対する指導者講習会

アンケート調査結果で、初めてラジオ体操にふれたきっかけとして「学校での授業や運動会」が約25%と夏休みラジオ体操会に続いて多かったことから、市町村教育委員会等と連携し、日々児童と直接接点を持っている小学生教員等を対象とする「ラジオ体操・みんなの体操指導者講習会」に講師を派遣し、児童に対する指導者育成を行う。

ウ スポーツ推進委員等指導者講習会

アンケート調査結果で、健康増進策としてラジオ体操を活用している地方自治体や事業所が多かったことから、住民のスポーツに関する指導及び助言を行うスポーツ推進委員や公共性のある経済団体等で健康経営運営に指導的立場にある保健師等を対象とする「ラジオ体操・みんなの体操指導者講習会」に講師を派遣し、指導者育成を強化する。

(2) 健康タウン構想の推進

アンケート調査結果で、地方自治体において重点的に取り組んでいる健康増進事業として、運動習慣・スポーツ等の促進の高さが認識されたことから、住民の健康づくりを志向する地方自治体と連携して、ラジオ体操による健康で明るいまちづくり(健康タウン構想)を目指して、当該自治体の主催する「ラジオ体操・みんなの体操講習会」に講師を派遣する。

また、アンケート調査結果で、ラジオ体操を活用していないと回答のあった地方公共団体のうち、「ラジオ体操を活用することを検討したい」との回答や「活用事例があれば紹介してほしい」等のご意見をいただいた地方自治体やコロナ禍で講習会を中断していた地方自治体へのアプローチを行い、ラジオ体操を通じた健康で明るいまちづくりを支援する。

(3) 高齢者の健康保持支援

高齢者福祉施設における新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、高齢者福祉施設を運営する社会福祉法人と連携し、当該施設に入所している高齢者及び施設の介護者等を対象とした「高齢者福祉施設におけるみんなの体操等実演会」に講師を派遣する。

(4) 被災地避難所等の健康保持支援

被災地域の避難所等で避難生活をされている方の健康の保持・増進のためにラジオ体操普及推進機関と連携し「被災地の避難所等におけるラジオ体操実演会」に講師を派遣する。

能登地震の被災地については、被災自治体からの要望も踏まえて対応のこととする。

2 地域のラジオ体操活動の支援

(1) 地域のラジオ体操会の支援

ア 地域のラジオ体操会の活動を育成・支援するため、「2028年ラジオ体操100周年」をプリントしたラジオ体操スタンプ帳、スタンプ及び「2028年ラジオ体操100周年」をプリントした「のぼり旗」を調製し、地域ラジオ体操会等に参加している皆さんに2028年100周年を迎えることをPRする。

イ 代理店長等が協会のラジオ体操・みんなの体操普及推進活動をPRするため、NPO法人全国ラジオ体操連盟のラジオ体操指導員資格取得を推進する。

(2) ラジオ体操普及推進物品の調製・配付

協会のラジオ体操・みんなの体操普及推進事業を PR するとともに、2028 年ラジオ体操制定 100 周年に向けて、より多くの方にラジオ体操に関心を持っていただくため、ラジオ体操イメージキャラクター「ラジオ体操坊や」のポーズを変えた変更デザインをプリントした普及物品を調製し、ラジオ体操・みんなの体操講習会の参加者等に配付する。

3 ラジオ体操に関する調査研究

アンケート調査結果では、ラジオ体操の効果に関する意見が多かったこと。また、ラジオ体操に関する効果については、平成 25 年度に「ラジオ体操の実施効果に関する調査研究」を行ってから 10 年以上が経過していることから、ラジオ体操を継続実施することによる健康状態と身体諸機能への影響及びコロナ禍によるラジオ体操実施者への影響について追跡調査を行い、今後のラジオ体操の普及発展に役立てることとする。

4 公益財団法人通信文化協会に対する助成

郵政博物館を活用してラジオ体操・みんなの体操の普及を推進するため、郵政博物館を運営する公益財団法人通信文化協会に対して、郵政博物館の運営費を助成する。

5 NPO 法人全国ラジオ体操連盟に対する助成

全国のラジオ体操・みんなの体操の普及推進の軸となる特定非営利活動法人全国ラジオ体操連盟に対して助成するとともに、同連盟と連携してラジオ体操・みんなの体操の普及推進を図る。